

情熱改革派・宮川豊史の決意

宮川 豊史
(久留米ハートネット)



【質問】「古き慣習を打ち破り、新しい理想を打ち立てる！」それが私の考える改革。新しい時代を進むためには、時代と共に役割を終えた事業は小さくしなければいけない。お金は湧き水のように湧き上がってこない。限られた財源の中で何かを始めるためには、ただ新しい事業を求めるだけでなく、削減する事業も提案するのが議員の責任。誰もやりたがらないことでも誰かがやらなければいけないのなら、自分ができる！私にはその覚悟がある。私はこれからも財政への責任をしっかりと果たし、歳出削減を伴う改革に全力で取り組む決意。富田市長の改革の意志について伺う。

利用者の希望を実現！に向けて

引間 太一
(ニューウエーブ)



【質問】東久留米駅北口に改札機を設置することで、駅利用者の利便性も増し、北口周辺の活性化にもつながると考えるが、設置の可能性について市の見解を伺う。

【質問】東久留米駅施設の改修において、相当の期間をかけて関係者による議論・調整等を踏まえ進められてきた経緯があることから、駅北口改札機の設置は難しいものと考えます。

【質問】上の原グラウンドの設置時、どのような判断の下、人工芝ではなくクレーのグラウンドとしたのか。

【質問】人工芝にした場合の設置費用並びにおおむね10年前後の耐久年数を迎えた際の改修費用が多額になるなど、費用面から勘案し、クレー舗装とした

【意見】クレーのグラウンドになった経緯についてはさまざまな事情や背景があったとは思いますが、人工芝のグラウンドの実現に向け今後も質問していきます。

誰もが参加できるまち、東久留米を

細谷 祥子
(都民ファーストの会)



【質問】自治会、老人クラブの活動は減少傾向にある。人生100年時代、皆さまを支え手にした社会システムの構築は欠かせない。市長の見解を伺う。

【質問】都の下谷橋調節池の上部利用は、こどもたちのボール遊びだけでなく、広い世代のつながりを作る場としての活用を考えてほしいが見解は。

【質問】都立六仙公園への雨宿りできる屋根やインクルーシブ遊具、授乳スペースの設置と、ボランティアに対する顕彰制度を視野に入れた要望を東京都へしっかりと伝えていただきたい。

【質問】東京都や指定管理者へ要望を伝え、活動団体の把握にも努めていく。

オンライン意見集約、PTA負担減

岩崎 さやこ
(国民民主党)



【質問】デジタル社会の実現に向けた市民の意見集約の方法について伺う。

【質問】市内4カ所のご意見箱やホームページの問い合わせフォーム等よりご意見をいただき、内容に関連する担当課で対応し、広聴担当の生活文化課が取りまとめ、市長にも報告している。

【質問】PTAについて、①市内公立学校での位置付けは、②PTA費で購入された物品の負担軽減は。

【質問】①児童・生徒の健やかな成長を目的とし、保護者と教職員により組織され、個々の在り方や運営について自主的に判断していく社会教育団体。②卒業記念品は、学校からの購入申請を受け、教育委員会で購入しているが、どのようなプロセスで決められるかは各校によるところと承知している。

【要望】卒業証書ホルダー費を公費負担に変え、予算や人手の負担を取り除いてほしい。

一般質問



本会議の進行を務める沢田孝康議長

河川遊歩道の管理について

当麻 一哉
(自民クラブ)



【質問】遊歩道を多くの市民の方々に安全に利用いただくためにはしっかりと管理を行うことが重要と考える。改めて遊歩道の管理について伺う。

【質問】いこいの水辺や自転車歩行者専用道路の維持管理については、いずれも除草を年3回程度、樹木・低木の剪定・刈り込みを年1回、また、適時、舗装補修を行うなど、遊歩道の安全確保に努めている。

【質問】未来志向の公共施設マネジメントを進めていくには、施設保全に係る費用削減も重要と考える。早期にメンテナンスを行うことで将来の修繕費用を抑える、という考え方も重要と思うが、見解を伺う。

【質問】当面の施設保全の優先度の設定について、単に劣化状況による評価のみでなく、早期に改修すべきかどうかについても評価し、安全面などの視点も含め総合的に評価し決定している。

恒久的な自転車等駐車場建設を評価

野島 武夫
(自民クラブ)



【質問】東久留米駅西口第1自転車駐車場が建設された経緯と今後を伺う。

【質問】駅周辺の恒久的な自転車等駐車場の確保に向け計画的に進めるため、整備した。これまで、市では駅周辺に市営自転車等駐車場を6カ所確保して運営してきたが、多くの駐車場は、1年という短期間の賃貸借契約により用地を確保しての運営のため、必ずしも安定的とは言えない運営状況が続いていた。今後、駅西側については第2自転車駐車場の令和6年4月からの運営開始に向け整備を進める。駅東側は、用地の確保等、引き続き検討していく。

【質問】キャッシュレス決済事業の概要と今後のスケジュールを伺う。

【質問】地域経済活動のデジタル化の推進を目的とし、内容は、キャッシュレス化の普及事業とキャッシュレス決済ポイント還元事業。キャンペーン期間は10月から2カ月間を予定している。

公会計制度の活用について

島崎 孝
(自民クラブ)



【質問】令和4年8月改定の財政健全経営計画実行プランの「地方公会計制度への対応」について、取組の進捗状況と今後のスケジュールを伺う。

【質問】地方公会計制度への対応等について、単体および連結の財務書類作成を進めたが、財務書類を課題の発見や解決に活用するためのセグメント単位での分析ができる仕組みはまだ至っていない。現在は、公共施設単位での仕訳について課題の整理を行っている。

【質問】実行プランでは、成果物をいつ作るかという点は明示されていない。実際、セグメント分析も含めた成果物は、いつ頃できるのか伺う。

【質問】実行プランではその時期を明確に示していないが、現在の進捗状況から、来年度には統一した考え方で仕訳を開始できる見込みであり、成果物としてまとめられるのは令和6年度の決算後になるかと思われる。

市民の利便性向上に向けて！

関根 光浩
(公明党)



【質問】道路・公園施設等通報システムの通報件数や通報内容など、運用状況について伺う。

【質問】6月1日現在、道路通報システムの通報件数は35件で、電話やメール、来庁等を含めた総通報件数の約15%を占める。主な通報内容は、道路の損傷が19件、側溝やカーブミラーの不具合が各5件。公園施設等通報システムの通報件数は10件で、総通報件数の約17%を占める。通報内容は、樹木・植栽等に関するものが3件、遊具に関するものが2件、ベンチやフェンスに関するものが2件、その他公園環境等に関するものが3件。緊急性の高いものから順次対応を進めている。

【質問】学童保育所の入所申請のオンライン化の考えは。

【質問】他市の状況やシステムの構築手法などについて調査を行い、どのような対応できるか検討していく。

带状疱疹予防接種費用の助成

三浦 猛
(公明党)



【質問】前議会での答弁では、「各自治体の助成額等の状況を注視する」であった。その後の検討状況を伺う。

【質問】市区町村に対し、当該事業に要する経費の一部を東京都が補助することとなった。本市においても、多摩26市の他自治体の状況により、早急に検討を進める。

【質問】多摩26市の状況を伺う。

【質問】本市を除き、当初予算で費用助成計上済みだが7市、6月補正予算において計上予定が11市、9月補正予算において計上予定が5市、検討している市が1市、未定と答えた市が1市。

【質問】予定を含め、23市が9月議会までに準備すること。本市でも9月議会を意識して進めていただきたい。およびその補助は可能なか。

【質問】介護給付費準備基金は、できる限り市民に還元していくもの。介護保険料軽減のため、準備基金の適切な活用を求めるが、見解を伺う。また、第9期に向け、所得段階数の検討はどのように行うのか。

介護保険料、値上げ抑制を

永田 雅子
(日本共産党)



【質問】所得段階数も含め検討という答弁をいただいた。ぜひよろしくお願ひしたい。

【質問】アンケート調査結果より抽出された課題について、デマンド型交通実験運行期間内に対応する項目は。

【質問】新たな財政負担が必要となる運行項目についての変更への対応は難しいが、それ以外のものについては、検討を進めていきたい。

【質問】保育サービスの施設整備・運営及び提供体制に関する実施計画の改訂を行い、次の対象園を選び、その在り方と手法を示すとしていくが、なぜ公立保育園を新たに一つなくす必要があると考えているのか。

【質問】保育事業について、こどもたちを目的にして保育を実施するということについて、公私の別はない、この間申しあげている。公の保育に対する資源の分配を変え、時代の要請とともにさまざまな支援が求められている中、公私の役割を考え直す、ということとは以前から申し述べている。

公立保育園の存続を！

村山 順次郎
(日本共産党)



【質問】マイナンバーカードに関し、健康保険証の廃止を中止しよう国に対し意見すべきと考えるが、見解を伺う。

【質問】国への信頼というものが一義的に必要な制度であるため、国、政府において信頼回復に向けて努力をしていただきたいと考えている。

【質問】国への信頼というものが一義的に必要な制度であるため、国、政府において信頼回復に向けて努力をしていただきたいと考えている。

【質問】国への信頼というものが一義的に必要な制度であるため、国、政府において信頼回復に向けて努力をしていただきたいと考えている。

【質問】国への信頼というものが一義的に必要な制度であるため、国、政府において信頼回復に向けて努力をしていただきたいと考えている。